

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年11月5日

【会計年度】 自 2024年1月1日 至 2024年12月31日

【発行者の名称】 スロベニア共和国
(Republic of Slovenia)

【代表者の役職氏名】 財務省財務局局長 マリヤン・ディビヤック
(Marjan Divjak, Director General, Treasury Directorate,
Ministry of Finance)

【事務連絡者氏名】 弁護士 山下 淳
弁護士 榎本 涼

【住所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番2号JPタワー
長島・大野・常松法律事務所

【電話番号】 (03)6889-7000

【縦覧に供する場所】 該当なし

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

2025年6月30日に提出した有価証券報告書（自2024年1月1日至2024年12月31日）の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第3 発行者の概況

1 発行者が国である場合

- (1) 概要
- (2) 経済
- (3) 貿易及び国際収支
- (4) 通貨・金融制度
- (5) 財政
- (6) 公債

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第3【発行者の概況】

1【発行者が国である場合】

(1)【概要】

<訂正前>

地理及び人口

(中略)

その大きさの割に、共和国の地形は変化に富んでいる。スロベニアの国土の約90%は海拔300メートル以上である。総面積の約半分を森林が占め、残りのうち約82%を農地が占めている。

(中略)

共和国の人口増加率は比較的低い。これは主に、出生率が低いことと、移民率が低いことに加え、死亡率が安定していることによるものである。スロベニア人の50%近くが都市部に居住している。2024年1月1日現在、共和国の人口密度は1平方キロメートル当たり104.8人であった。2024年12月19日現在、平均寿命は女性84.7歳、男性78.9歳であった。

(中略)

歴史

(中略)

1990年4月、スロベニアはSFRYとして初めて自由選挙を実施し、その結果、スロベニアにおける共産党支配は終焉し、中道右派の野党連合が結成され、国民議会で過半数の議席を獲得した。1990年12月23日、スロベニア国民の90%以上が独立に賛成票を投じ、1991年6月25日、スロベニアは正式に独立を宣言した。その結果、セルビア人が支配するユーゴスラビア人民軍がスロベニアに進軍したが、66名の犠牲者を出した紛争は10日間で終結した。6か月間の休戦の後、ユーゴスラビア軍は徐々に撤退し、その後間もなくスロベニアの国際承認がなされた。1991年12月23日、スロベニアは、その憲法（以下「憲法」という。）を採択し、国民議会と国民評議会からなる議会（以下「議会」という。）、行政権を持ち国民議会によって選出される政府、国家元首としての大統領と独立した司法制度を有する民主共和国としてのスロベニアが生まれた。

(中略)

政治制度

(中略)

2022年選挙

(中略)

- デジタル化及び気候変動レジリエンス：() デジタルトランスフォーメーションに向けた接続性を向上のためのギガビットブロードバンドへの更なる投資(一部は復興レジリエンス・ファシリティからの資金調達)、() 洪水の制御及び防護、飲料水供給ケア、並びに野火の予防及び保護への投資を通じた気候変動へのレジリエンスの強化、() グリーン水素及び電池の分野における研究能力への投資の支援、() 社会におけるデジタルリテラシーの向上
- スロベニアのビジネス環境の向上：() 雇用者一人当たりの総付加価値を高め、持続可能なエネルギートランスフォーメーションを支援するためのビジネス環境の更なる改善、() 輸出多様化を支援し、グローバル市場(EU域外)における市場シェアを拡大するための政策、() 業務プロセスにおける人工知能のスマートな利用の奨励(公共セクターを含む。)、() 研究開発への投資を加速することでイノベーション主導の成長への戦略的移行を達成、() 将来の成長機会(デジタル及びグリーントランスフォーメーション)を活用するためのインフラへの大規模な投資の実施

(中略)

国際関係

スロベニア共和国は、1992年に、独立した国際国家として国際社会により正式に承認された。スロベニアは、主要な国際機関や地域機関への加盟を徐々に達成している。1992年には、国際連合及び欧州復興開発銀行の加盟国となり、欧州安全保障協力機構(以下「OSCE」という。)の参加国となった。1993年には、世界銀行、国際通貨基金(以下「IMF」という。)、国際復興開発銀行及び欧州評議会(以下「欧州評議会」という。)の加盟国となった。1994年には、スロベニアは関税及び貿易に関する一般協定に加入し、1995年1月には世界貿易機関の原加盟国となった。スロベニアは、2004年にEU及びNATOに加盟し、2007年初めにユーロ圏に加わった。これは2004年のEU加盟国では最初であった。同様に、2008年、スロベニアは2004年のEU加盟国で初めてEUの理事会(以下「EU理事会」という。)の議長国となった。2005年、スロベニアはOSCEの議長国を務め、2009年には欧州評議会の閣僚委員会の議長国を務めた。スロベニアは、2010年にOECD、2013年にOECD開発援助委員会の加盟国となった。スロベニアは復興レジリエンス計画(以下「RRP」という。)の一環として、EUから最大1.07十億ユーロを借り入れることが可能であり、このうち310百万ユーロの融資がすでに2023年12月に実行されている。2024年6月には116百万ユーロの第2回融資要請が提出されているが、2024年7月11日現在、欧州委員会からはまだ承認されていない。また、スロベニアは欧州の緊急時の失業リスク緩和のための一時的支援策(以下「SURE」という。)に基づき、EUから2回の融資を受けており、総額は1,113百万ユーロであった。SUREは、COVID-19の発生による混乱時に加盟国に財政支援を提供することを目的としている。SUREは、主に、従業員や自営業者の保護を目的とした短時間労働制度や類似の措置、また特に職場における一定の健康関連措置に対する各国の資金を補完することを可能にする。加えて、共和国は欧州投資銀行(以下「EIB」という。)から、国家予算から資金調達されるEUプロジェクトの資金調達のための融資を受けている(EIBの融資は、これらのEUプロジェクトの予算上の経費をカバーすることとなっている。)。これらの融資は、2013年から2016年にかけて合計600百万ユーロが引き出された。スロベニアは、他には国際機関からの借入を有していない。プラスの残高については、以下のEU加盟に関する項のEU金融支援プログラムの表を参照のこと。

EU加盟

スロベニアは、2004年以來のEU加盟国となっている。これまでの間に、スロベニアはEUの中でも積極的な加盟国となった。スロベニアは2007年1月1日にユーロを公式通貨として採用し、2007年12月21日にシェンゲン圏に加わった。スロベニアは2021年下半期にEU理事会の議長国を務めたが、13年ぶり2度目の議長国就任であった。スロベニアは欧州議会に8議席を有しており、EUの全ての機関に代表が参加している。

(中略)

EUへの加盟の一環として、スロベニアは、EUの資金提供メカニズムを通じて約7.7十億ユーロを利用することができる。このうち2.7十億ユーロは、RRPからのものである。このプログラムは、グリーンプログラムへの1.4十億ユーロ、スマートで持続可能なスロベニアに関連するプログラムへの611百万ユーロ、デジタルプログラムへの307百万ユーロ、医療及び社会保障に関するプログラムへの268百万ユーロ、REPowerEUへの122百万ユーロ（助成金122百万ユーロ、すなわちEU排出量取引スキームの市場安定準備金からの117百万ユーロとプレグジット調整準備金からの5百万ユーロ）で構成されている。スロベニアは、REPowerEUの措置により、配電網を強化し、エネルギー効率を高め、経済の脱炭素化への取り組みを強化する。また、太陽光発電所や風力発電所に関する規制を簡素化し、地域暖房システムにおける再生可能エネルギー容量を増やし、ゼロエミッションの公共・民間輸送を促進する。

（中略）

法的手続及び仲裁手続

（中略）

国家代理人事務所によると、2025年4月14日現在、共和国が被告であり、賠償請求額が100百万ユーロを超える係争中の訴訟が2件あった。1件目は、Petrol d.d. Ljubljana（スロベニア最大の石油製品販売会社）による106.9百万ユーロの請求である。この手続は、まだ初期段階にある。2件目は、2022年8月に国際投資紛争解決センターで開始された。原告であるAscent Resources Plc及びその子会社であるAscent Slovenia Ltdは、見積額が598.7百万ユーロを超える損害賠償を請求している。聴聞が最近開始された後も、手続の結果を予測することは不可能である。

共和国は現在、クロアチアとの未解決の紛争にも関与している。この紛争は、2001年の継承問題に関する協定に起因するもので、リュブリャナ銀行ザグレブ本店（*Ljubljanska banka, d.d., Ljubljana, Glavna filijala Zagreb*）における個人の外貨預金を焦点としている。2013年3月11日、スロベニアとクロアチアの首相は、紛争の解決は旧SFRYの全ての継承国が署名した継承問題に関する協定に基づいて見いだされなければならないと規定する覚書に署名した。継承問題に関する協定は、旧ユーゴスラビアの解体に伴う未解決の問題に対処するために、継承国に適用される唯一の法的拘束力のある文書である。紛争の最終的な解決まで、クロアチア政府は、移転された外貨預金に関するクロアチア国内の全ての司法手続の停止を確保する義務を負う。また、移転された外貨預金に関して、新たな司法その他の手続が開始されないよう確保する義務も負う。これらの義務にかかわらず、クロアチア裁判所は、リュブリャナ銀行及びノバ・リュブリャナ銀行（*Nova Ljubljanska banka, d.d.*）（1994年設立。以下「NLB」という。）を連帯の共同被告とする司法手続を継続している。それ以来、共和国は、旧SFRYの継承国に対し、紛争解決に向けた交渉を継続するよう何度も要請してきた。しかし、クロアチアを含む一定の継承国は、共和国の呼びかけに応じなかった。

2019年11月13日、継承問題に関する協定の効果的な実施（金融資産・負債の分野を含む。）を監視することを主要任務とする、継承担当上級代表で構成される常任合同委員会の定例会合がザグレブで開催された。共和国の継承担当上級代表は、古い外貨建預金の保証に関する交渉の再開を改めて提案したが、クロアチアは、この問題はECtHRの決定（以下に記載されている2014年7月16日のAlišić 事件における大法廷の決定）によりすでに解決済であるとの見解であった。スロベニアは、ECtHRの決定は、銀行と預金者の関係のみに関するものであり、継承国間の保証の分配という継承問題は未解決であるとして、この見解に反対した。ザグレブでの会合では、上級代表は、次回の定例会合を2020年に北マケドニアが開催することで合意した。しかし、パンデミックや後継国の様々な政治的理由により、会合はまだ開催されていない。そのため、共和国は、リュブリャナ銀行ザグレブ本店の移転された外貨預金の問題の解決について、クロアチアと二国間協議を開始した。スロベニア及びクロアチアの継承担当上級代表は、4回の会合を行い、二国間レベルでの未解決問題の解決について見解を交換した。4回の会合の後、両上級代表は、この問題の解決方法に関する見解が依然として大きく異なることを指摘し、更なる二国間協議をより高い政治レベルで継続すべきであると合意した。

（中略）

旧SFRYからの外貨預金の地位に関する訴訟は、ECtHRを含む国内外の裁判所でも共和国に対して提起されている。2014年7月16日付のECtHRの大法廷の判決（以下「2014年ECtHR判決」という。）に従い、スロベニアは、預金者が「古い」外貨預金の回収を、スロベニアの銀行の国内支店にそのような預金を保有していた預金者と

同じ条件で行うことができるようにするため、法改正を含むあらゆる必要な取決めを1年以内に講じる義務を負った。この判決は、個々の継承国によってまだ払い戻されていない外貨預金にのみ適用される。2015年7月4日に発効した、第60642/08号事件におけるECtHR判決の執行を規制する法律 (*Zakon o na inuizvršitve sodbe Evropskega sodiš aza lovekovepravice v zadevi številka 60642/08 (ZNISES P)*) に従い、検証請求の提出期限は、2017年12月31日に満了した。2018年3月15日、欧州評議会は、スロベニアが2014年ECtHR判決の実施に関して欧州人権条約が要求する全ての措置を採択したことを指摘する最終決議を採択し、その実施の審査を終了した。2025年4月30日現在、スロベニア共和国の継承基金は約40,000件を超える決定を出しており、これはリュブリャナ銀行ザグレブ本店及びリュブリャナ銀行サラエボ本店 (*Ljubljanska banka, d.d., Ljubljana, Glavna filijala Sarajevo*) の預金者によって提出された受領済の検証請求の99%以上に相当する。当該決定をもって、スロベニア共和国の継承基金は、総額302.7百万ユーロに相当する34,222件の指示計算書を発行し、支払を行った。

第60642/08号事件におけるECtHR判決の執行を規制する法律は、他の金融機関 (ボスニア・ヘルツェゴビナの場合、その規則に従って民営化プロセスを目的とした特別口座) に移転されたリュブリャナ銀行サラエボ本店及びリュブリャナ銀行ザグレブ本店の預金を、払戻しスキームから明示的に除外した。これに基づき、継承基金は、古い外貨建預金の検証を求める2,700件を超える要請を拒絶した。継承基金の決定は、全ての事例において共和国の裁判所によって支持された。裁判所は、その決定において、ボスニア・ヘルツェゴビナの関連法制とボスニア・ヘルツェゴビナの最高裁判所の判決に依拠した。裁判所は、銀行からボスニア・ヘルツェゴビナ連邦の民営化機関の民営化口座への債権移転の結果、銀行の預金者に対する義務が免除されたと結論づけた。すなわち、預金者と銀行の間の債権者・債務者関係が解消され、それによって銀行に対する預金者の債権が消滅するということである。

共和国における国内救済手段を全て使い果たした後、リュブリャナ銀行サラエボ本店の約50人の預金者は、2022年下半年に、ECtHRにおいて共和国に対する新たな申立てを行った。2023年6月、共和国は、個々の預金者の申立てに対して回答した。その回答において、共和国は、欧州人権条約第1議定書第1条に基づく申請者の財産保護権を妨害した責任を否定し、銀行に対する請求権の消滅と当該権利の侵害についてはボスニア・ヘルツェゴビナに責任があると主張した。2024年4月、共和国は、ボスニア・ヘルツェゴビナが提出した意見書に回答した。その回答において、共和国は、銀行から民営化口座への債権の移転に関するボスニア・ヘルツェゴビナによる国内法の解釈及び最高裁判所の判決を拒絶した。

ボスニア・ヘルツェゴビナにおいて民営化口座に移転されたリュブリャナ銀行サラエボ本店の全ての外貨預金の元本は、約14百万ユーロである。

(後略)

<訂正後>

地理及び人口

(中略)

その大きさの割に、共和国の地形は変化に富んでいる。スロベニアの国土の約90%は海拔300メートルを超える。総面積の約半分を森林が占め、残りのうち約82%を農地が占めている。

(中略)

共和国の人口増加率は比較的低い。これは主に、出生率が低いことと、移民率が低いことに加え、死亡率が落ちていることによるものである。スロベニア人の50%近くが都市部に居住している。2024年1月1日現在、共和国の人口密度は1平方キロメートル当たり104.8人であった。2024年12月19日現在、平均寿命は女性84.7歳、男性78.9歳であった。

(中略)

歴史

(中略)

1990年4月、スロベニアはSFRYとして初めて自由選挙を実施し、その結果、スロベニアにおける共産党支配は終焉し、中道右派の野党連合が結成され、国民議会で過半数の議席を獲得した。1990年12月23日、スロベニア国民の90%超が独立に賛成票を投じ、1991年6月25日、スロベニアは正式に独立を宣言した。その結果、セルビア人が支配するユーゴスラビア人民軍がスロベニアに進軍したが、66名の犠牲者を出した紛争は10日間で終結した。6か月間の休戦の後、ユーゴスラビア軍は徐々に撤退し、その後間もなくスロベニアの国際承認がなされた。1991年12月23日、スロベニアは、その憲法（以下「憲法」という。）を採択し、国民議会と国民評議会からなる議会（以下「議会」という。）、行政権を持ち国民議会によって選出される政府、国家元首としての大統領と独立した司法制度を有する民主共和国としてのスロベニアが生まれた。

（中略）

政治制度

（中略）

2022年選挙

（中略）

- ・ デジタル化及び気候変動レジリエンス：（ ）デジタルトランスフォーメーションに向けた接続性の向上のためのギガビットブロードバンドへの更なる投資（一部は復興レジリエンス・ファシリティからの資金調達）、（ ）洪水の制御及び防護、飲料水供給ケア、並びに山林火災の予防及び山林の保護への投資を通じた気候変動へのレジリエンスの強化、（ ）グリーン水素及び電池の分野における研究能力への投資の支援、（ ）社会におけるデジタルリテラシーの向上
- ・ スロベニアのビジネス環境の向上：（ ）雇用者一人当たりの総付加価値を高め、持続可能なエネルギートランスフォーメーションを支援するためのビジネス環境の更なる改善、（ ）輸出多様化を支援し、グローバル市場（EU域外）における市場シェアを拡大するための政策、（ ）業務プロセスにおける人工知能の高度な活用の奨励（公共セクターを含む。）、（ ）研究開発への投資を加速することでイノベーション主導の成長への戦略的移行を達成、（ ）将来の成長機会（デジタル及びグリーントランスフォーメーション）を活用するためのインフラへの大規模な投資の実施

（中略）

国際関係

スロベニア共和国は、1992年に、独立した国際国家として国際社会により正式に承認された。スロベニアは、主要な国際機関や地域機関への加盟を徐々に達成している。1992年には、国際連合及び欧州復興開発銀行の加盟国となり、欧州安全保障協力機構（以下「OSCE」という。）の参加国となった。1993年には、世界銀行、国際通貨基金（以下「IMF」という。）、国際復興開発銀行及び欧州評議会（以下「欧州評議会」という。）の加盟国となった。1994年には、スロベニアは関税及び貿易に関する一般協定に加入し、1995年1月には世界貿易機関の原加盟国となった。スロベニアは、2004年にEU及びNATOに加盟し、2007年初めにユーロ圏に加わった。これは2004年のEU加盟国では最初であった。同様に、2008年、スロベニアは2004年のEU加盟国で初めてEUの理事会（以下「EU理事会」という。）の議長国となった。2005年、スロベニアはOSCEの議長国を務め、2009年には欧州評議会の閣僚委員会の議長国を務めた。スロベニアは、2010年にOECD、2013年にOECD開発援助委員会の加盟国となった。スロベニアは復興レジリエンス計画（以下「RRP」という。）の一環として、EUから最大613.25百万ユーロを借り入れることが可能であり、このうち310百万ユーロの融資がすでに2023年12月に実行されている。また、2024年6月に提出された第2回融資要請に基づいて、同年10月に116百万ユーロの融資が実行され、2025年6月には39.56百万ユーロの第3回融資要請が提出されている。また、スロベニアは欧州の緊急時の失業リスク緩和のための一時的支援策（以下「SURE」という。）に基づき、EUから2回の融資を受けており、総額は1,113百万ユーロであった。SUREは、COVID-19の発生による混乱時に加盟国に財政支援を提供することを目的としている。SUREは、主に、従業員や自営業者の保護を目的とした短時間労働制度や類似の措置、また特に職場における一定の健康関連措置に対する各国の資金を補完することを可能にする。加えて、共和国は欧州投資銀行（以下「EIB」という。）から、国家予算から資金調達されるEUプロジェクトの資金調達のための融資を受けている（EIBの融資は、これらのEUプロジェクトの予算上の経費をカバーすることとなってい

る。)。これらの融資は、2013年から2016年にかけて合計600百万ユーロが引き出された。スロベニアは、他には国際機関からの借入を有していない。プラスの残高については、以下のEU加盟に関する項のEU金融支援プログラムの表を参照のこと。

EU加盟

スロベニアは、2004年以來のEU加盟国となっている。これまでの間に、スロベニアはEUの中でも積極的な加盟国となった。スロベニアは2007年1月1日にユーロを公式通貨として採用し、2007年12月21日にシェンゲン圏に加わった。スロベニアは2021年下半期にEU理事会の議長国を務めたが、13年ぶりの2度目の議長国就任であった。スロベニアは欧州議会に8議席を有しており、EUの全ての機関に代表が参加している。

(中略)

EUへの加盟の一環として、スロベニアは、EUの資金提供メカニズムを通じて約7.2十億ユーロを利用することができる。このうち2.2十億ユーロは、RRPからのものである。このプログラムは、グリーンプログラム、スマートで持続可能なスロベニアに関連するプログラム、デジタルプログラミングのためのプログラム、医療及び社会保障に関するプログラム、REPowerEUで構成されている。スロベニアは、REPowerEUの措置により、配電網を強化し、エネルギー効率を高め、経済の脱炭素化への取り組みを強化する。また、太陽光発電所や風力発電所に関する規制を簡素化し、地域暖房システムにおける再生可能エネルギー容量を増やし、ゼロエミッションの公共・民間輸送を促進する。

(中略)

法的手続及び仲裁手続

(中略)

国家代理人事務所によると、2025年4月14日現在、共和国が被告であり、賠償請求額が100百万ユーロを超える係争中の訴訟が2件あった。1件目は、Petrol d.d. Ljubljana (スロベニア最大の石油製品販売会社)による106.9百万ユーロの請求である。この訴訟は、まだ初期段階にある。2件目は、2022年8月に国際投資紛争解決センターで開始された。原告であるAscent Resources Plc及びその子会社であるAscent Slovenia Ltdは、見積額が598.7百万ユーロの損害賠償を請求している。聴聞が最近開始された後も、訴訟の結果を予測することは不可能である。

共和国は現在、クロアチアとの未解決の紛争にも関与している。この紛争は、2001年の継承問題に関する協定に起因するもので、リュブリャナ銀行ザグレブ主要支店 (Ljubljanska banka, d.d., Ljubljana, Glavna filijala Zagreb) における個人の外貨預金を焦点としている。2013年3月11日、スロベニアとクロアチアの首脳は、紛争の解決は旧SFRYの全ての継承国が署名した継承問題に関する協定に基づいて見いだされなければならないと規定する覚書に署名した。継承問題に関する協定は、旧ユーゴスラビアの解体に伴う未解決の問題に対処するために、継承国に適用される唯一の法的拘束力のある文書である。紛争の最終的な解決まで、クロアチア政府は、移転された外貨預金に関するクロアチア国内の全ての司法手続の停止を確保する義務を負う。また、移転された外貨預金に関して、新たな司法その他の手続が開始されないよう確保する義務も負う。これらの義務にかかわらず、クロアチア裁判所は、リュブリャナ銀行及びノバ・リュブリャナ銀行 (Nova Ljubljanska banka, d.d.) (1994年設立。以下「NLB」という。) を連帯の共同被告とする司法手続を継続している。それ以来、共和国は、旧SFRYの継承国に対し、紛争解決に向けた交渉を継続するよう何度も要請してきた。しかし、クロアチアを含む一定の継承国は、共和国の呼びかけに応じなかった。

2019年11月13日、継承問題に関する協定の効果的な実施 (金融資産・負債の分野を含む。) を監視することを主要任務とする、継承担当上級代表で構成される常任合同委員会の定例会合がザグレブで開催された。共和国の継承担当上級代表は、古い外貨建預金の保証に関する交渉の再開を改めて提案したが、クロアチアは、この問題はECtHRの決定 (以下に記載されている2014年7月16日のAlišić 事件における大法廷の決定) によりすでに解決済であるとの見解であった。スロベニアは、ECtHRの決定は、銀行と預金者の関係のみに関するものであり、継承国間の保証の分配という継承問題は未解決であるとして、この見解に反対した。ザグレブでの会合では、上級代表は、次回の定例会合を2020年に北マケドニアが開催することで合意した。しかし、パンデミックや後継国の様々な政治的理由により、会合はまだ開催されていない。そのため、共和国は、リュブリャナ銀行

ザグレブ主要支店の移転された外貨預金の問題の解決について、クロアチアと二国間協議を開始した。スロベニア及びクロアチアの継承担当上級代表は、4回の会合を行い、二国間レベルでの未解決問題の解決について見解を交換した。4回の会合の後、両上級代表は、この問題の解決方法に関する見解が依然として大きく異なることを指摘し、更なる二国間協議をより高い政治レベルで継続すべきであると合意した。

(中略)

旧SFYRからの外貨預金の地位に関する訴訟は、ECtHRを含む国内外の裁判所でも共和国に対して提起されている。2014年7月16日付のECtHRの大法廷の判決(以下「2014年ECtHR判決」という。)に従い、スロベニアは、預金者が「古い」外貨預金の回収を、スロベニアの銀行の国内支店にそのような預金を保有していた預金者と同じ条件で行うことができるようにするため、法改正を含むあらゆる必要な取決めを1年以内に講じる義務を負った。この判決は、個々の継承国によってまだ払い戻されていない外貨預金にのみ適用される。2015年7月4日に発効した、第60642/08号事件におけるECtHR判決の執行を規制する法律(*Zakon o na inuizvršitve sodbe Evropskega sodiš aza lovekovepravice v zadevi številka 60642/08 (ZNISES P)*)に従い、検証請求の提出期限は、2017年12月31日に満了した。2018年3月15日、欧州評議会は、スロベニアが2014年ECtHR判決の実施に関して欧州人権条約が要求する全ての措置を採択したことを指摘する最終決議を採択し、その実施の審査を終了した。2025年4月30日現在、スロベニア共和国の継承基金は約40,000件の決定を出しており、これはリュブリャナ銀行ザグレブ主要支店及びリュブリャナ銀行サラエボ主要支店(*Ljubljanska banka, d.d., Ljubljana, Glavna filijala Sarajevo*)の預金者によって提出された受領済の検証請求の99%以上に相当する。当該決定をもって、スロベニア共和国の継承基金は、総額302.7百万ユーロに相当する34,222件の指示計算書を発行し、支払を行った。

第60642/08号事件におけるECtHR判決の執行を規制する法律は、他の金融機関(ボスニア・ヘルツェゴビナの場合、その規則に従って民営化プロセスを目的とした特別口座)に移転されたリュブリャナ銀行サラエボ主要支店及びリュブリャナ銀行ザグレブ主要支店の預金を、払戻しスキームから明示的に除外した。これに基づき、継承基金は、古い外貨建預金の検証を求める2,700件を超える要請を拒絶した。継承基金の決定は、全ての事例において共和国の裁判所によって支持された。裁判所は、その決定において、ボスニア・ヘルツェゴビナの関連法制とボスニア・ヘルツェゴビナの最高裁判所の判決に依拠した。裁判所は、銀行からボスニア・ヘルツェゴビナ連邦の民営化機関の民営化口座への債権移転の結果、銀行の預金者に対する義務が免除されたと結論づけた。すなわち、預金者と銀行の間の債権者・債務者関係が解消され、それによって銀行に対する預金者の債権が消滅するということである。

共和国における国内救済手段を全て使い果たした後、リュブリャナ銀行サラエボ主要支店の約50人の預金者は、2022年下半年に、ECtHRにおいて共和国に対する新たな申立てを行った。2023年6月、共和国は、個々の預金者の申立てに対して回答した。その回答において、共和国は、欧州人権条約第1議定書第1条に基づく申請者の財産保護権を妨害した責任を否定し、銀行に対する請求権の消滅と当該権利の侵害についてはボスニア・ヘルツェゴビナに責任があると主張した。2024年4月、共和国は、ボスニア・ヘルツェゴビナが提出した意見書に回答した。その回答において、共和国は、銀行から民営化口座への債権の移転に関するボスニア・ヘルツェゴビナによる国内法の解釈及び最高裁判所の判決を拒絶した。

ボスニア・ヘルツェゴビナにおいて民営化口座に移転されたリュブリャナ銀行サラエボ主要支店の全ての外貨預金の元本は、約14百万ユーロである。

(後略)

(2)【経済】

<訂正前>

マクロ経済の動向

EU統計局(以下「ユーロスタット」という。)によると、購買力平価による一人当たりGDPは、2020年にはEU27か国平均の88%であり、2024年には91%に増加した。共和国の総対外債務対GDP比は、2024年に88.5%に達し、ユーロ圏平均の110.2%を下回った。ユーロスタットによると、2023年の共和国の国民総貯蓄はGDP比26.7%(2021年は25.6%、2022年は23.3%)で、同期間のユーロ圏平均の24.9%をわずかに上回っていた。

(中略)

2021年には、GDPが8.4%成長し、経済活動全体が力強く回復した。財の貿易及び関連する活動、建設業並びに投資は、2020年末か2021年上半期までに既に危機以前の水準を上回っていた。総固定資本形成は12.3%の伸びを示したが、これは主に、建設への投資の伸びがより緩やかであった一方で、設備・機械への投資の伸びが速まったためであった。サプライチェーンの問題により、製造業の成長は2021年下半期に減速し始めたが、財の貿易は、第3四半期に減少した後、最終四半期に再び急成長した。2021年には、民間消費も危機以前の水準を上回って10.5%増となり、同年のGDP成長の主な原動力となった。封じ込め措置が緩和される中、主に可処分所得の伸びと、2020年に蓄積された高貯蓄の段階的な使用によって刺激された。COVID-19の封じ込め措置の解除は、サービス貿易の回復にもつながった。サービス貿易は、旅行貿易を除き、年末までに流行前の水準をほぼ上回った。

(中略)

2023年には、GDP成長率は2022年比で2.1%へと減速した。スロベニアの主要貿易相手国の景気減速とコスト・価格競争力の悪化により、経済活動は特に輸出志向の部分で弱まった。民間消費の伸びも、主にインフレが家計の購買力に与えた影響により、前年比0.1%へと減速した。他方、投資の伸び(3.9%増)と建設活動は堅調を維持した。しかし、在庫は大幅に減少し(1.5パーセントポイントのマイナス寄与)、輸入の減少(マイナス4.5%)に影響した。後者は輸出の減少(マイナス2.0%)を上回り、対外収支のプラス寄与(2.3パーセントポイント)に影響した。

(中略)

COVID-19による経済危機は、2008年に始まった経済・金融危機とは、それが引き起こした衝撃という点だけでなく、危機に対する経済の備えや政策対応という点においても、大きく異なっていた。COVID-19による経済の落ち込みの深刻さと回復のスピードは、危機前のスロベニア経済の比較的堅調な財政状態や、国及びEUの財源から資金を調達した広範な経済政策刺激策を含む複数の要因の影響を受けたが、これらは2020年の経済活動と雇用の落ち込みの深まりを防ぎ、2021年にはより早い回復を可能にした。財政に大きな影響を与えた措置は、一時解雇された労働者に対する賃金補償、隔離や不可抗力により自宅待機となった労働者に対する賃金補償、短縮労働の一部助成、自営業者、農家及び宗教的従業員に対する基本月額所得の保障、最も影響を受けやすい人口集団(年金受給者、学生、農家及び家族)に対する単発の危機手当、観光業その他の関連サービスにおける消費を促進するための特別クーポンの提供、並びにCOVID-19患者との仕事に対する特別手当であった。COVID-19によって最も大きな打撃を受けた企業は、固定費の一部補助、税金負債及び一定の拠出金の延納及び分割払いの可能性、並びに影響を受けた借入人のローン契約に基づく債務の猶予又は繰延べを受けることもできた。さらに、雇用主は、2020年1月の最低賃金引き上げによる部分的救済の恩恵を受けることができた。倒産法の執行に関する期限は、経営上の問題の原因がCOVID-19である場合には延長された。COVID-19関連の各種手当も一般政府支出の重要なカテゴリーであり、中でも最も重要なものは、公共セクターの労働協定に基づく危機的状況下での勤務に対する手当であった。

(中略)

以下の表は、2020年、2021年、2022年、2023年2024年12月31日に終了した年度並びに2024年及び2025年3月31日に終了した3か月間のスロベニア経済に関する一定のマクロ経済データを示したものである。

(中略)

国内総生産及び粗付加価値

(中略)

COVID-19のパンデミックにより、2020年にはGVAは減少し、数量ベースで2019年比3.1%減の41.14十億ユーロとなった。保護措置期間中の活動の大幅な縮小により、GVAは大部分のセクターで減少した。2021年には、GVAは数量ベースで年間7.6%増の45.53十億ユーロとなった。GVAは大部分の活動(観光関連サービスを除く。)で増加し、危機以前の水準にも達した。2022年には、GVAはさらに増加して49.96十億ユーロとなった(数量ベースで年間2.6%増)。2023年には、主に建設業と一定のサービスにおける高成長により、GVAは56.9十億ユーロに増加した(数量ベースで年間2.5%増)。2024年には、主に一定のサービスにおける成長により、GVAは59.25十億ユーロに増加した(数量ベースで年間1.7%増)。

(中略)

工業

(中略)

2023年には、工業セクターのGVAは、3.7%と再び著しく増加した。これは、製造業の好業績と、電気・ガス・蒸気及び空調供給業における63.0%の急成長によるものであった。

(中略)

製造業

(中略)

2024年には、製造業のGVAは3.1%増加した。生産は、1.2%増加した。大半のエネルギー集約型産業（化学工業及びその他非金属鉱物製品製造業を除く。）金属の生産及び電化製品の生産は、2023年の減少後、前年同期比で増加した。自動車生産は、前年同期比で低迷したままであった。

(中略)

労働市場

失業率

(中略)

共和国は、自身を、2004年以降にEUに加盟したEU加盟国の中で生産性が最も高く、最も高い教育水準を誇る労働力を持つ国のひとつであると考えている。雇用者一人当たりのGDPとして測定される労働生産性の平均成長率は、2014年から2019年の間は1.5%であったが、2020年はパンデミック封じ込め措置のためマイナス成長となり（マイナス3.4%）、2021年には力強く回復し（7.0%）、2022年は僅かにマイナスであった（マイナス0.2%）が、2023年はプラスとなり（0.5%）、2024年もプラス（1.4%）となった。2024年の最初の3か月間の労働生産性の成長率は、前年同期比で1.5%上昇した。25歳から64歳の人口に占める高等教育修了者の割合は着実に増加して、2023年には33.8%に達している一方、88.5%は少なくとも後期中等教育を受けている。

(中略)

賃金

(中略)

雇用維持措置により、2020年の賃金は雇用維持措置に関連した賃金計算方法の影響を強く受けている。賃金統計では、雇用主から支払われる賃金報酬の部分のみが統計に計上され、政府から支払われる部分は計上されていない。多くの労働者が一時解雇され、フルタイム労働の一部助成措置が適用されたため、雇用主が支払う賃金支払高は大幅に減少し、賃金労働者の数はさらに急激に減少した。経済活動の落ち込みにもかかわらず、これは危機的状況下での労働に対する手当と相まって、雇用者一人当たりの総賃金の大幅な伸びに寄与した。公共セクターでは、この傾向は、COVID-19関連手当の支払の動向の影響を受けた。民間セクターにおける2020年の平均名目賃金の増加は、主に介入措置への参加に関連していたが、2021年の伸びは、労働者の復職の動向だけでなく、最低賃金の上昇や労働力不足による圧力の高まりの影響も受けた。公共セクターの賃金の伸びは、主に、上半期にCOVID-19関連の手当が大量に支払われたことにより高まった。2022年には、平均総賃金の名目成長率は緩やかであった（2.8%）が、これは主に、大部分のCOVID-19手当の支給停止の前年比での影響による公共セクターの賃金削減（2.5%減）によるものであり、一方で民間セクターは労働市場の逼迫の下、2021年と同様の伸び（6.2%）を経験した。実質ベースでは、高インフレのため平均総賃金は減少した（5.6%減）。2023年には、賃金の伸びは引き続き増加した。全体では前年比9.7%増となったが、民間セクターでは主に労働力不足の継続と年初における最低賃金の引き上げにより9.4%増、公共セクターでは2022年末と2023年4月の給与等級値の引き上げにより10.3%増であった。2024年には、総賃金の伸びは前年よりも低下したが、依然として比較的高い6.2%であった。これは、経済活動の鈍化及び現在も続く労働力不足の結果であった。民間セクターにおける伸びは7.0%であった一方で、公共セクターでは、4.6%であった。これは、年の半ばに行われたインフレ対応に係る公共セクター給与等級の一部調整によるものであった。2025年の初月の総賃金の伸びは6.9%増加し、これは主に、公共セクターの賃金改革の実施により公共セクターの賃金が増加（前年比

10.2%))したことによる。民間セクターでは、継続的な労働市場からの圧力及び最低賃金の上昇により、賃金が5.0%増加した。

(中略)

ビジネス環境の強化

(中略)

税金の徴収は、事前記入用紙、期限の延長、分割納付期間の延長、物品税徴収の近代化、電子還付、小規模生産者への免税、納税申告と徴収の全プロセスの情報化により簡素化されつつある。詳細は下記「税制及び課税政策」を参照のこと。

(中略)

今後の経済計画

(中略)

今年の経済成長は、2024年秋のIMAD予想(2.4%)よりはやや緩やかではあるが、持ち直すと見込まれる(昨年の1.6%から2.1%へ)。国内消費は、今年の高いGDP成長(特に、賃金の上昇及び社会交付金による民間消費の継続的な伸び、並びに昨年減少後の投資回復)の主な牽引役となることを見込まれる。特に、2023年の洪水を受けて設立されたスロベニア復興回復計画基金(Recovery and Resilience Plan)及びスロベニア復興基金(Fund for the Reconstruction)からの資金に支えられ、政府セクターの投資活動が強化される予定である。財の輸出の伸びは、昨年高い伸びとなった後、昨年第4四半期には著しく鈍化したため低下すると思われ、主に外需の伸びと概ね同じ流れを辿ることとなるであろう。サービス輸出の伸びは、さらに加速すると見込まれる。スロベニアの貿易相手国の不確実性及び景気回復の低迷により、(特に、経済の中でも海外市場向け部門において)慎重な投資判断へとつながることが見込まれる。一定の弾みが金利の低下により生じ、中期的に、住宅投資に特に大きな影響を与える可能性がある。2025年には、政府消費の増加は昨年と比較して緩やかになることを見込まれる。今年、洪水後の復興は、引き続き、投資のみならず財・サービスへの政府支出の増加に寄与することになる。また、2025年中頃に導入される新たな長期介護保険の初期効果が徐々に顕現化することが見込まれる。雇用については、昨年のほとんどの期間において記録的低水準で停滞し、今年も低成長が見込まれるが、今後2年間で若干回復する可能性がある。雇用は、過去数年間同様、主に外国人雇用により牽引される見込みである。失業率は緩やかな低下を続けることが想定される。これは、雇用への移行のほか、経済情勢と並んで人口構造の変化が労働市場を次第に形成する中で、非労働状態や退職への移行が増加することによって、促進される。平均総賃金の全体成長率は、今年は比較的高水準が維持され、その後低下することが予想される。しかしながら、実質成長は、10年前の水準を上回る見込みであり、不測の出来事が起きなければ、大部分の部門で今年の物価上昇率は抑制される見込みであり、サービス部門は依然として全体的なインフレを凌いでいる。エネルギー価格に関する措置及びその段階的な廃止は、前年同期比のインフレ率の変動に影響を及ぼす見込みであり、平均インフレ率は予測期間中に2%前後を保つと予想される。春期の見通しの実現は、国際環境における大きな下振れリスクにさらされる。GDP成長の最大の下振れリスクは、米国の保護主義的措置の拡大及び当該措置による影響を受けた国々の報復措置に関連した貿易政策に関する不確実性の大幅な向上(一部は基礎的な想定に織込済み。)に由来するものである。

<訂正後>

マクロ経済の動向

EU統計局(以下「ユーロスタット」という。)によると、購買力平価による一人当たりGDPは、2020年にはEU27か国平均の88%であり、2024年には91%に増加した。共和国の総対外債務対GDP比は、2024年に88.5%に達し、ユーロ圏平均の110.2%を下回った。ユーロスタットによると、2023年の共和国の国民総貯蓄はGDP比26.7%(2021年は25.6%、2022年は23.3%)で、同期間のユーロ圏平均の25.1%をわずかに上回っていた。

(中略)

2021年には、実質GDPが8.4%成長し、経済活動全体が力強く回復した。財の貿易及び関連する活動、建設業並びに投資は、2020年末か2021年上半期までに既に危機以前の水準を上回っていた。総固定資本形成は12.3%

の伸びを示したが、これは主に、建設への投資の伸びがより緩やかであった一方で、設備・機械への投資の伸びが速まったためであった。サプライチェーンの問題により、製造業の成長は2021年下半期に減速し始めたが、財の貿易は、第3四半期に減少した後、最終四半期に再び急成長した。2021年には、民間消費も危機以前の水準を上回って10.5%増となり、同年のGDP成長の主な原動力となった。封じ込め措置が緩和される中、主に可処分所得の伸びと、2020年に蓄積された高貯蓄の段階的な使用によって刺激された。COVID-19の封じ込め措置の解除は、サービス貿易の回復にもつながった。サービス貿易は、旅行貿易を除き、年末までに流行前の水準をほぼ上回った。

(中略)

2023年には、実質GDP成長率は2022年比で2.1%へと減速した。スロベニアの主要貿易相手国の景気減速とコスト・価格競争力の悪化により、経済活動は特に輸出志向の部分で弱まった。民間消費の伸びも、主にインフレが家計の購買力に与えた影響により、前年比0.1%へと減速した。他方、投資の伸び(3.9%増)と建設活動は堅調を維持した。しかし、在庫は大幅に減少し(1.5パーセントポイントのマイナス寄与)、輸入の減少(マイナス4.5%)に影響した。後者は輸出の減少(マイナス2.0%)を上回り、対外収支のプラス寄与(2.3パーセントポイント)に影響した。

(中略)

COVID-19による経済危機は、2008年に始まった経済・金融危機とは、それが引き起こした衝撃という点だけでなく、危機に対する経済の備えや政策対応という点においても、大きく異なっていた。COVID-19による経済の落ち込みの深刻さと回復のスピードは、危機前のスロベニア経済の比較的堅調な財政状態や、国及びEUの財源から資金を調達した広範な経済政策刺激策を含む複数の要因の影響を受けたが、これらは2020年の経済活動と雇用の落ち込みの深まりを防ぎ、2021年にはより早い回復を可能にした。財政に大きな影響を与えた措置は、一時解雇された労働者に対する賃金補償、隔離や不可抗力により自宅待機となった労働者に対する賃金補償、短縮労働の一部助成、自営業者、農家及び宗教関係の従業員に対する基本月額所得の保障、最も影響を受けやすい人口集団(年金受給者、学生、農家及び家族)に対する単発の危機手当、観光業その他の関連サービスにおける消費を促進するための特別クーポンの提供、並びにCOVID-19患者を対象とした仕事に対する特別手当であった。COVID-19によって最も大きな打撃を受けた企業は、固定費の一部補助、税金負債及び一定の拠出金の延納及び分割払いの可能性、並びに影響を受けた借入人のローン契約に基づく債務の猶予又は繰延べを受けることもできた。さらに、雇用主は、2020年1月の最低賃金引き上げによる部分的救済の恩恵を受けることができた。倒産法の執行に関する期限は、経営上の問題の原因がCOVID-19である場合には延長された。COVID-19関連の各種手当も一般政府支出の重要なカテゴリーであり、中でも最も重要なものは、公共セクターの労働協定に基づく危機的状況下での勤務に対する手当であった。

(中略)

以下の表は、2020年、2021年、2022年、2023年及び2024年12月31日に終了した年度並びに2024年及び2025年3月31日に終了した3か月間のスロベニア経済に関する一定のマクロ経済データを示したものである。

(中略)

国内総生産及び粗付加価値

(中略)

COVID-19のパンデミックにより、2020年にはGVAは減少し、数量ベースで2019年比3.1%減の41.14十億ユーロとなった。保護措置期間中の活動の大幅な縮小により、GVAは大部分のセクターで減少した。2021年には、GVAは数量ベースで年間7.6%増の45.53十億ユーロとなった。GVAは大部分の活動(観光関連サービスを除く。)で増加し、危機以前の水準にも達した。2022年には、GVAはさらに増加して49.96十億ユーロとなった(数量ベースで年間2.6%増)。2023年には、主に建設業と一定のサービスにおける高成長により、GVAは56.90十億ユーロに増加した(数量ベースで年間2.5%増)。2024年には、主に一定のサービスにおける成長により、GVAは59.25十億ユーロに増加した(数量ベースで年間1.7%増)。

(中略)

工業

(中略)

2023年には、工業セクターのGVAは、前年同期比3.7%と再び著しく増加した。これは、製造業の好業績と、電気・ガス・蒸気及び空調供給業における63.0%の急成長によるものであった。

(中略)

製造業

(中略)

2024年には、製造業のGVAは3.1%増加した。生産は、1.2%増加した。大半のエネルギー集約型産業（その他非金属鉱物製品製造業を除く。）金属の生産及び電化製品の生産は、2023年の減少後、前年同期比で増加した。自動車生産は、前年同期比で低迷したままであった。

(中略)

労働市場

失業率

(中略)

共和国は、自身を、2004年以降にEUに加盟したEU加盟国の中で生産性が最も高く、最も高い教育水準を誇る労働力を持つ国のひとつであると考えている。雇用者一人当たりのGDPとして測定される労働生産性の平均成長率は、2014年から2019年の間は1.5%であったが、2020年はパンデミック封じ込め措置のためマイナス成長となり（マイナス3.4%）、2021年には力強く回復し（7.0%）、2022年は僅かにマイナスであった（マイナス0.2%）が、2023年はプラスとなり（0.5%）、2024年もプラス（1.4%）となった。25歳から64歳の人口に占める高等教育修了者の割合は着実に増加して、2023年には33.8%に達している一方、88.5%は少なくとも後期中等教育を受けている。

(中略)

賃金

(中略)

雇用維持措置により、2020年の賃金は雇用維持措置に関連した賃金計算方法の影響を強く受けている。賃金統計では、雇用主から支払われる賃金報酬の部分のみが統計に計上され、政府から支払われる部分は計上されていない。多くの労働者が一時解雇され、フルタイム労働の一部助成措置が適用されたため、雇用主が支払う賃金支払高は大幅に減少し、賃金労働者の数はさらに急激に減少した。経済活動の落ち込みにもかかわらず、これは危機的状況下での労働に対する手当と相まって、雇用者一人当たりの総賃金の大幅な伸びに寄与した。公共セクターでは、この傾向は、COVID-19関連手当の支払の動向の影響を受けた。民間セクターにおける2020年の平均名目賃金の増加は、主に介入措置への参加に関連していたが、2021年の伸びは、労働者の復職の動向だけでなく、最低賃金の上昇や労働力不足による圧力の高まりの影響も受けた。公共セクターの賃金の伸びは、主に、上半期にCOVID-19関連の手当が大量に支払われたことにより高まった。2022年には、平均総賃金の名目成長率は緩やかであった（2.8%）が、これは主に、大部分のCOVID-19手当の支給停止の前年比での影響による公共セクターの賃金削減（2.5%減）によるものであり、一方で民間セクターは労働市場の逼迫の下、2021年と同様の伸び（6.2%）を経験した。実質ベースでは、高インフレのため平均総賃金は減少した（5.6%減）。2023年には、賃金の伸びは引き続き増加した。全体では前年比9.7%増となったが、民間セクターでは主に労働力不足の継続と年初における最低賃金の引き上げにより9.4%増、公共セクターでは2022年末と2023年4月の給与等級値の引き上げにより10.3%増であった。2024年には、総賃金の伸びは前年よりも低下したが、依然として比較的高い6.2%であった。これは、経済活動の鈍化及び現在も続く労働力不足の結果であった。民間セクターにおける伸びは7.0%であった一方で、公共セクターでは、4.6%であった。これは、年の半ばに行われたインフレ対応に係る公共セクター給与等級の一部調整によるものであった。2025年の初月の総賃金の伸びは6.9%増加し、これは主に、公共セクターの賃金改革の実施により公共セクターの賃金が増加（前年比10.2%）したことによる。民間セクターでは、継続的な労働市場からの圧力及び最低賃金の上昇により、賃金が5.0%増加した。

(中略)

ビジネス環境の強化

(中略)

税金の徴収は、事前記入用紙、期限の延長、分割納付期間の延長、物品税徴収の近代化、電子還付、小規模生産者への免税、納税申告と徴収の全プロセスの情報化により簡素化されつつある。詳細は下記「(5) 財政 - 税制及び課税政策」を参照のこと。

(中略)

今後の経済計画

(中略)

今年の経済成長は、2024年秋のIMAD予想(2.4%)よりはやや緩やかではあるが、持ち直すと見込まれる(昨年の1.6%から2.1%へ)。国内消費は、今年の高いGDP成長(特に、賃金の上昇及び社会交付金による民間消費の継続的な伸び、並びに昨年減少後の投資回復)の主な牽引役となることを見込まれる。特に、2023年の洪水を受けて設立されたスロベニアRRP及びスロベニア復興基金からの資金に支えられ、政府セクターの投資活動が強化される予定である。財の輸出の伸びは、昨年高い伸びとなった後、昨年第4四半期には著しく鈍化したため低下すると思われる、主に外需の伸びと概ね同じ流れを辿ることとなるであろう。サービス輸出の伸びは、さらに加速すると見込まれる。スロベニアの貿易相手国の不確実性及び景気回復の低迷により、(特に、経済の中でも海外市場向け部門において)慎重な投資判断へとつながることが見込まれる。一定の弾みが金利の低下により生じ、中期的に、住宅投資に特に大きな影響を与える可能性がある。2025年には、政府消費の増加は昨年と比較して緩やかになることを見込まれる。今年、洪水後の復興は、引き続き、投資のみならず財・サービスへの政府支出の増加に寄与することになる。また、2025年中頃に導入される新たな長期介護保険の初期効果が徐々に顕現化することが見込まれる。雇用については、昨年のほとんどの期間において記録的低水準で停滞し、今年も低成長が見込まれるが、今後2年間で若干回復する可能性がある。雇用は、過去数年間同様、主に外国人雇用により牽引される見込みである。失業率は緩やかな低下を続けることが想定される。これは、雇用への移行のほか、経済情勢と並んで人口構造の変化が労働市場を次第に形成する中で、非労働状態や退職への移行が増加することによって、促進される。平均総賃金の全体成長率は、今年は比較的高水準が維持され、その後低下することが予想される。しかしながら、実質成長は、10年前の水準を上回る見込みであり、不測の出来事が起きなければ、大部分の部門で今年の物価上昇率は抑制される見込みであり、サービス部門は依然として全体的なインフレを凌いでいる。エネルギー価格に関する措置及びその段階的な廃止は、前年同期比のインフレ率の変動に影響を及ぼす見込みであり、平均インフレ率は予測期間中に2%前後を保つと予想される。春期の見通しの実現は、国際環境における大きな下振れリスクにさらされる。GDP成長の最大の下振れリスクは、米国の保護主義的措置の拡大及び当該措置による影響を受けた国々の報復措置に関連した貿易政策に関する不確実性の大幅な向上(一部は基礎的な想定に織込済み。)に由来するものである。

(3)【貿易及び国際収支】

<訂正前>

国際収支と対外貿易

国際収支

以下の表は、2020年、2021年、2022年、2023年及び2024年12月31日に終了した年度並びに2024年及び2025年2月28日に終了した2か月間の共和国の国際収支である。

12月31日に終了した年度					2月28日に終了した 2か月間	
2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2024年	2025年

(中略)

経常収支

(中略)

2020年から2024年にかけては、貿易収支の黒字は2,333百万ユーロ(GDP比5.0%)から590百万ユーロ(GDP比0.9%)に減少した。2021年の貿易収支の黒字は882百万ユーロ(GDP比1.7%)であったが、輸出よりも輸入が大きく上回ったことにより2020年の貿易収支の黒字と比較して減少した。2021年の貿易収支の黒字は882百万ユーロ(GDP比1.7%)であったが、輸出よりも輸入が大幅に増加したことにより2020年の貿易収支の黒字と比較して減少した。2022年の貿易収支は、輸出よりも輸入が再度大幅に増加した(主にエネルギー価格の変動による。)ことにより、2,459百万ユーロ(GDP比マイナス4.3%)の赤字となった。2023年に、貿易収支は回復し、431百万ユーロ(GDP比0.7%)に達した。これは、輸出が輸入よりもあまり伸びなかった結果によるものである。2024年の貿易収支の黒字は、輸入の増加が輸出の増加を若干上回ったことにより増加した。

(中略)

2025年の当初2か月間の経常収支は、2024年同期の368百万ユーロの黒字に対し、207百万ユーロの黒字となった。2025年の当初2か月間の貿易収支は、36百万ユーロの黒字となり、2024年同期と比較して、53.3%減少した。2025年の当初2か月間のサービス収支は、420百万ユーロの黒字に達し、2024年同期と比較して11.0%減少した。

(中略)

地域別の財輸出入

(中略)

以下の表は、2020年、2021年、2022年、2023年及び2024年12月31日に終了した年度並びに2024年及び2025年2月28日に終了した2か月間における、地域別の財輸出入の割合を示している。

地域別の財輸出入割合

12月31日に終了した年度					2月28日に終了した 2か月間	
2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2024年	2025年
(中略)						

以下の表は、2020年、2021年、2022年、2023年及び2024年12月31日に終了した年度並びに2024年及び2025年2月28日に終了した2か月間における、地域別の財輸出入額を示している。

地域別の財輸出入額

12月31日に終了した年度					2月28日に終了した 2か月間	
2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2024年	2025年
(中略)						

貿易の構成

(中略)

以下の表は、2020年、2021年、2022年、2023年及び2024年12月31日に終了した年度並びに2024年及び2025年2月28日に終了した2か月間における、商品別の財輸出入割合を示している。

標準国際貿易分類による財輸出入割合

12月31日に終了した年度					2月28日に終了した 2か月間	
2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2024年	2025年
(中略)						

(中略)

本邦との貿易の状況

対日貿易は比較的安定している。過去5年間の対日輸出は全体の0.25%から0.35%の間であり、輸入に占める割合は全体の0.30%から0.40%である。商品の中で最も重要な項目は機械類及び輸送用機器で、2023年には輸出全体の40%を占めていた。

(中略)

対日財輸出入

12月31日に終了した年度					2月28日に終了した 2か月間	
2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2024年	2025年
(中略)						

資本移転等収支

資本移転等収支は、2020年から2024年までの過去5年間で、314百万ユーロの赤字となり、その大部分が、毎年0.2十億ユーロ未満の少額の赤字であった。171百万ユーロの黒字を計上した2021年は唯一の例外であり、これは主に電力供給セクターの常駐企業に有利な裁判外の和解という一過性の出来事に起因し、また、EUからの資本移転の増加も一部起因している。本赤字は、概して、排出量取引手当及び財・サービス輸出に関連する債務免除によるものであった。2025年の2か月間の資本移転等収支は、2024年同期の56百万ユーロの黒字に対し、113百万ユーロの赤字を計上した。

財務収支

(中略)

2025年の当初2か月間の金融収支は、2024年同期の64百万ユーロの黒字に対し、170百万ユーロの黒字となった。

海外直接投資の額及び出資国

2020年末と比較した2024年末の対内直接投資ストックは6,488百万ユーロ増加し、観測期間中の年間平均成長率は7.5%となった。スロベニアの対内直接投資ストックは、2024年末には23,152百万ユーロ（GDP比34.6%に相当）と推定され、2023年末と比較して1,056百万ユーロ（4.8%）増加した。ただし、2024年の対内直接投資の詳細データは入手できていない。

(中略)

2023年の再投資収益は、2023年の取引総額の大部分を占め、844百万ユーロを計上した。最大額を占めたのは製造業（354百万ユーロ）であり、次いで金融業及び保険業（313百万ユーロ）が続いた。株式取引は対内直接投資ストック総額の489百万ユーロを占め、株式取引においても製造業（206百万ユーロ）への投資によるものが最大額を占めた。債券の取引は、2023年に対内直接投資ストックを30百万ユーロ増加させたが、とりたてて特筆すべき取引はなかった。

2023年の取引に関する直接投資国の上位は、ルクセンブルグ（20.5%）、香港（17.7%）、オーストリア（15.0%）とオランダ（13.3%）であった。2023年末ストックから見た直接投資国の上位は、オーストリア（21.6%）、ルクセンブルグ（13.1%）、スイス（11.0%）、ドイツ（8.7%）、クロアチア（7.6%）及びオランダ（7.0%）であり、合算額において合計価額の2分の3を上回った。直接投資が最も集中しているのは、製造業（全体の33.5%）、金融業及び保険業（21.2%）、卸売業及び小売業並びに自動車及びオートバイの修理業（17.8%）である。

2024年、対内直接投資を増加させた取引推定額は1,197百万ユーロであった。とりたてて特筆すべき取引はなく、取引規模は、2023年と比較して12%少なかった。ただし、2024年のデータは、年次調査期限未到来である

ことから最終化されていない。2024年の対内直接投資の最終データは入手できていないが、年末ストックから見た直接投資国のパターンは2023年と同様であると予想される。

(中略)

上位国別海外直接投資流入額

(中略)

12月31日に終了した年度					2月28日に終了した 2か月間	
2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2024年	2025年

(中略)

対外債務総額

(中略)

その他のセクター及び直接投資セクターも、2020年末には4.9十億ユーロの純貸方ポジションを保持していたが、2024年末には9.8十億ユーロに増加し、2025年2月28日には10.1十億ユーロに達した。増加の大部分は、外国発行体の債務証券への連続投資及び現預金資産の増加によるもので、直接投資セクターは2021に純貸方ポジションからわずかな純借方ポジションに転換し、2025年2月28日現在の純借方ポジションは0.2十億ユーロとなった。

(中略)

以下の表は、2020年、2021年、2022年、2023年及び2024年12月31日現在並びに2024年及び2025年2月28日現在の対外債務総額をセクター別に示したものである。

12月31日現在					2月28日現在	
2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2024年	2025年

(後略)

<訂正後>

国際収支と対外貿易

国際収支

以下の表は、2020年、2021年、2022年、2023年及び2024年12月31日に終了した年度並びに2024年及び2025年2月末日に終了した2か月間の共和国の国際収支である。

12月31日に終了した年度					2月末日に終了した 2か月間	
2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2024年	2025年

(中略)

経常収支

(中略)

2020年から2024年にかけては、貿易収支の黒字は2,333百万ユーロ（GDP比5.0%）から590百万ユーロ（GDP比0.9%）に減少した。2021年の貿易収支の黒字は882百万ユーロ（GDP比1.7%）であったが、輸出よりも輸入が大幅に増加したことにより2020年の貿易収支の黒字と比較して減少した。2022年の貿易収支は、輸出よりも輸入が再度大幅に増加した（主にエネルギー価格の変動による。）ことにより、2,459百万ユーロ（GDP比マイナス4.3%）の赤字となった。2023年に、貿易収支は回復し、431百万ユーロ（GDP比0.7%）に達した。これは、輸入よりも輸出の落ち込みが小さかったことによるものである。2024年の貿易収支の黒字は、輸出の増加が輸入の増加を若干上回ったことにより増加した。

(中略)

2025年の当初2か月間の経常収支は、2024年同期の368百万ユーロの黒字に対し、207百万ユーロの黒字となった。2025年の当初2か月間の貿易収支は、36百万ユーロの黒字となり、2024年同期と比較して、53.5%減少した。2025年の当初2か月間のサービス収支は、420百万ユーロの黒字に達し、2024年同期と比較して11.0%減少した。

(中略)

地域別の財輸出入

(中略)

以下の表は、2020年、2021年、2022年、2023年及び2024年12月31日に終了した年度並びに2024年及び2025年2月末日に終了した2か月間における、地域別の財輸出入の割合を示している。

地域別の財輸出入割合

12月31日に終了した年度					2月末日に終了した 2か月間	
2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2024年	2025年
(中略)						

以下の表は、2020年、2021年、2022年、2023年及び2024年12月31日に終了した年度並びに2024年及び2025年2月末日に終了した2か月間における、地域別の財輸出入額を示している。

地域別の財輸出入額

12月31日に終了した年度					2月末日に終了した 2か月間	
2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2024年	2025年
(中略)						

貿易の構成

(中略)

以下の表は、2020年、2021年、2022年、2023年及び2024年12月31日に終了した年度並びに2024年及び2025年2月末日に終了した2か月間における、商品別の財輸出入割合を示している。

標準国際貿易分類による財輸出入割合

12月31日に終了した年度					2月末日に終了した 2か月間	
2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2024年	2025年
(中略)						

本邦との貿易の状況

対日貿易は比較的安定している。過去5年間の対日輸出は全体の0.25%から0.35%の間であり、輸入に占める割合は全体の0.30%から0.40%である。商品の中で最も重要な項目は機械類及び輸送用機器で、2024年には輸出全体の33%を占めていた。

(中略)

対日財輸出入

12月31日に終了した年度					2月末日に終了した 2か月間	
---------------	--	--	--	--	-------------------	--

2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2024年	2025年
-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

(中略)

資本移転等収支

資本移転等収支は、2020年から2024年までの過去5年間で、314百万ユーロの赤字となり、その大部分が、毎年0.2十億ユーロ未満の少額の赤字であった。2021年には171百万ユーロの黒字を計上したが、これは主に電力供給セクターの常駐企業に有利な和解合意という一過性の出来事に起因し、また、EUからの資本移転の増加も一部起因している。本赤字は、概して、排出量取引手当及び財・サービス輸出に関連する債務免除によるものであった。2025年の2か月間の資本移転等収支は、2024年同期の56百万ユーロの黒字に対し、113百万ユーロの赤字を計上した。

財務収支

(中略)

2025年の当初2か月間の金融収支は、2024年同期の460百万ユーロの黒字に対し、321百万ユーロの黒字となった。

海外直接投資の額及び出資国

2020年末と比較した2024年末の対内直接投資残高は6,488百万ユーロ増加し、観測期間中の年間平均成長率は7.5%となった。スロベニアの対内直接投資残高は、2024年末には23,152百万ユーロ（GDP比34.6%に相当）と推定され、2023年末と比較して1,056百万ユーロ（4.8%）増加した。ただし、2024年の対内直接投資の詳細データは入手できていない。

(中略)

2023年の再投資収益は、2023年の取引総額の大部分を占め、844百万ユーロを計上した。最大額を占めたのは製造業（354百万ユーロ）であり、次いで金融業及び保険業（313百万ユーロ）が続いた。株式取引は対内直接投資残高総額の489百万ユーロを占め、株式取引においても製造業（206百万ユーロ）への投資によるものが最大額を占めた。債券の取引は、2023年に対内直接投資残高を30百万ユーロ増加させたが、とりたてて特筆すべき取引はなかった。

2023年の取引に関する直接投資国の上位は、ルクセンブルグ（20.5%）、香港（17.7%）、オーストリア（15.0%）とオランダ（13.3%）であった。2023年末残高から見た直接投資国の上位は、オーストリア（21.6%）、ルクセンブルグ（13.1%）、スイス（11.0%）、ドイツ（8.7%）、クロアチア（7.6%）及びオランダ（7.0%）であり、合算額において合計価額の3分の2を上回った。直接投資が最も集中しているのは、製造業（全体の33.5%）、金融業及び保険業（21.2%）、卸売業及び小売業並びに自動車及びオートバイの修理業（17.8%）である。

2024年、対内直接投資を増加させた取引推定額は1,197百万ユーロであった。とりたてて特筆すべき取引はなく、取引規模は、2023年と比較して12%少なかった。ただし、2024年のデータは、年次調査期限未到来であることから最終化されていない。2024年の対内直接投資の最終データは入手できていないが、年末残高から見た直接投資国のパターンは2023年と同様であると予想される。

(中略)

上位国別海外直接投資流入額

(中略)

12月31日に終了した年度					2月末日に終了した 2か月間	
2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2024年	2025年

(中略)

対外債務総額

(中略)

その他のセクター及び直接投資セクターも、2020年末には4.9十億ユーロの純貸方ポジションを保持していたが、2024年末には9.8十億ユーロに増加し、2025年2月28日には10.1十億ユーロに達した。増加の大部分は、外国発行体の債務証券への連続年にわたる投資及び現預金資産の増加によるもので、直接投資セクターは2021に純貸方ポジションからわずかな純借方ポジションに転換し、2025年2月28日現在の純借方ポジションは0.2十億ユーロとなった。

(中略)

以下の表は、2020年、2021年、2022年、2023年及び2024年12月31日現在並びに2024年及び2025年2月末日現在の対外債務総額をセクター別に示したものである。

2020年	2021年	12月31日現在			2月末日現在	
		2022年	2023年	2024年	2024年	2025年

(後略)

(4) 【通貨・金融制度】

< 訂正前 >

(前略)

スロベニア銀行

(中略)

スロベニア銀行の貸借対照表

以下の表は、ECBの手法に基づき、2025年12月31日現在のスロベニア銀行の資産及び負債を示したものである。

(中略)

金融システム

(中略)

銀行システム

(中略)

12月31日現在の市場シェア
(単体ベース)

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
	(%)				
NLB	24.7	26.3	27.6	30.2	31.3
OTP銀行	28.7	28.5	29.3	29.2	27.5
バンカ・インターザ・サンパオロ	6.6	7.2	7.3	7.5	7.5
ユニクレディト・バンカ・スロベニア	6.9	6.4	6.6	6.7	6.8
SID銀行	6.5	5.9	5.5	5.1	5.0
ゴレンスカ銀行	4.8	4.7	4.6	4.6	4.7
デラフスカ・フラニルニツァ	4.1	4.1	3.9	4.1	4.4

出所：スロベニア銀行

NKBMとSKB銀行（ともにOTPグループ）は2024年8月22日にOTP銀行として合併した。それ以前のデータは両行の合計として表示されている。

(中略)

最近5年間の通貨総供給高及び公定歩合の推移

(中略)

以下の表は、2022年以降のユーロ圏の主要金利を示したものである。

(中略)

出所：主要ECB金利 (europa.eu)

(後略)

<訂正後>

(前略)

スロベニア銀行

(中略)

スロベニア銀行の貸借対照表

以下の表は、ECBの手法に基づき、2024年12月31日現在のスロベニア銀行の資産及び負債を示したものである。

(中略)

金融システム

(中略)

銀行システム

(中略)

12月31日現在の市場シェア
(単体ベース)

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
			(%)		
NLB	24.7	26.3	27.6	30.2	31.3
OTP銀行	28.7	28.5	29.3	29.2	27.5
バンカ・インターザ・サンパオロ (SanpaoloIMIグループ)	6.6	7.2	7.3	7.5	7.5
ウニクレディト・バンカ・スロベニア	6.9	6.4	6.6	6.7	6.8
SID銀行	6.5	5.9	5.5	5.1	5.0
ゴレンスカ銀行	4.8	4.7	4.6	4.6	4.7
デラフスカ・フラニルニツァ	4.1	4.1	3.9	4.1	4.4

出所：スロベニア銀行

Nova KBMとSKB銀行(ともにOTPグループ)は2024年8月22日にOTP銀行として合併した。それ以前のデータは両行の合計として表示されている。

(中略)

通貨総供給高及び公定歩合の推移

(中略)

以下の表は、2022年以降のユーロ圏の主要金利を示したものである (2020年及び2021年に金利の変動はなかった。)。

(中略)

出所：ECB主要政策金利 (europa.eu)

(後略)

(5)【財政】

<訂正前>

(前略)

財政的枠組み

国家財政の枠組みは、2025年3月に90名の議員からなる議会における86票の圧倒的多数の支持により採択された新たな財政規律法に基づいている。同法は、2024年4月に採択された欧州連合の財政ガバナンス枠組みの改定に国の法律を合わせるために、憲法に規定されている中期財政均衡の原則の定義を変更するものである。これは、経済環境の変化を反映しており、スロベニアの財政政策を策定するための枠組みの改善を目的としている。一般政府収支は、債務水準がGDP比60%以内、赤字がGDP比3%以内であり、両数値が中期的にこの基準値以内に留まっている場合に、中期的に均衡しているとみなされる。中期財政収支の均衡が達成されていない期間においては、国レベル及びEUレベルの両方で、基礎的純歳出の伸び率の軌道は、中期財政計画の主要文書である中期財政構造計画に従わなければならない。

(中略)

一般政府連結予算

(中略)

2017年から2023年にかけて、スロベニア共和国には、EUの様々なプログラムから6.7十億ユーロが割り当てられた。当該期間中、国家予算に割り当てられた資金のうち6.1十億ユーロが利用された。EUから提供された資金の大半は、構造化計画、結束政策及び農業・漁業政策を通じて受け取られた。

(中略)

年金及び障害に関する支出

(中略)

本改正の主たる目的は、(特に55歳以上の層の)労働活動の延長と、高齢期の保障のための適切な所得の提供である。したがって、年金及び障害保険受給権者の社会的地位の向上(特に年金制度内で最も弱い立場にあるグループの社会保障の向上)が図られている。当該変更により、55歳から64歳の年齢層の雇用延長が大幅に促進され、その結果、一般政府支出への逼迫が和らぎ、年金制度の長期的持続可能性に寄与することが期待される。

(中略)

保健基金の支出

(中略)

以下の表は、2020年、2021年、2022年、2023年及び2024年12月31日に終了した年度の健康保険協会の収入、移転及び支出である。

(中略)

出所：健康保険協会年次報告書(2019 - 2024年)、2025年2月時点のSORS GDP 2024年第1次推計値

(中略)

財政政策

(中略)

2025年から2028年の中期財政構造計画の重要な部分は構造改革である。想定される年金改革は、社会的パートナーが変更案に関する合意書に署名したため、現在公の議論の対象となっている。この改革は、財政の持続可能性に加えて年金の妥当性にもプラスの影響を与える。公共セクターの賃金決定メカニズムの改革は実施されている。医療改革は進行中であり、様々な変更が既に採用されている。

税制及び課税政策

(中略)

個人所得税(2025年)

(中略)

年間純利益は、一般に累進税率に従って課税される。年間税額表には、5つの税率区分がある：16%（課税標準額9,210.26ユーロ以下）、26%（9,210.26ユーロ超27,089.00ユーロ以下）、33%（27,089.00ユーロ超54,178.00ユーロ以下）、39%（54,178.00ユーロ超78,016.32ユーロ以下）及び50%（78,016.31ユーロ超）である。年間課税標準額は、強制加入社会保険料及び一定の手当を控除の上計算される。

（中略）

2. 一定の条件を満たす場合（納税者が雇用又は自営業に基づき9カ月以上継続して被保険者である場合）、課税標準額は以下の一括費用に基づいて決定される：法定額である60,000ユーロ未満の収入についてはその80%、60,000ユーロを超える収入については一括費用は認識されない。税率は20%である。

法人所得税（2025年）

（中略）

2025年から適用された改正では、過少資本税制が廃止され、EBITDAルール（ATAD指令に基づく。）における過大借入費用の最大額が1百万ユーロから3百万ユーロに引き上げられた。

復興、開発及び財源の提供に関する法律（ZORZFS）（2025年）

（中略）

- ・ 復興目的のために州予算に充てられた寄付金。

（中略）

2020年から2024年にかけての税制変更

（中略）

2022年

（中略）

2022年1月1日、法人税法の改正が施行された。当該改正には、ATADのリバース・ハイブリッド・ミスマッチに対するハイブリッド防止ルール、デジタルへの移行及びグリーンへの移行への投資に対する新たな税制優遇措置、非協力的国（法域）リストの拡大及びその他の税制上のインセンティブ（例：交際費及び監督委員会の経費の50%から60%への引上げ、専門教育における実務研修の実施に対する税制優遇措置の20%から80%への引上げ及び納税者の課税期間における収益からの寄付金に対する税制優遇措置の0.3%から1%への引上げ等。）が含まれる。

（中略）

2024年

2024年から適用されたCITの改正では、EBITDAルール（ATAD指令に基づく。）が導入された。過大借入費用とは、納税者の損金算入可能な借入費用が、利息及びその他の経済的に同等の課税所得による課税所得を超過する金額であり、EBITDAの30%又は1万ユーロの金額をもって税務上認識される。納税者が過大借入費用を認識しない場合、利子は、税務上全額認識対象となる。

（中略）

政府の連結持株と民営化

（中略）

民営化の成功例：

（中略）

- ・ Nova KBM d.d. - 2015年6月30日、共和国は、NKBMの全持分をApollo Global Management及び欧州復興開発銀行に売却することで合意。本取引は、2016年4月21日に完了した。

（中略）

- ・ NLB - 2018年11月14日、NLBはリュブリャナ証券取引所に株式上場し、NLBの株式を表す預託証券をロンドン証券取引所に上場した。2019年6月19日、共和国が保有する株式の残部（25%超プラス1株）は、アクセラレーティッド・ブックビルディング方式により売却された。これにより、共和国は、2013年に

NLBに提供された国庫補助（2018年に修正。）によるNLBの民営化に関する欧州委員会への一連のコミットメントを満たした。2018年のNLBの59.1%の売却と同時に行われた当該取引により、国際的な機関投資家がNLBの所有構成に参入しており、2022年3月に完了したSberbankのスロベニア子会社の買収を含め、NLBに競争力の確保と今後の更なる発展のための良好な基盤を築いた。

- 2019年6月19日、SSHの監査役会は、スロベニア共和国が保有するAbanka d.d.の株式100%に係る売買契約（最高額入札者はNKBM。）の締結に同意した。NKBMは、2015年に民営化され、現在はApollo Global Management及び欧州復興開発銀行が所有している。Abanka d.d.の民営化は、適用される全ての許認可を関係当局から受けた後、2020年2月5日に完了した。2020年9月1日、Abanka d.d.はNKBMとの合併を完了した。

（後略）

<訂正後>

（前略）

財政的枠組み

国家財政の枠組みは、2025年3月に90名の議員からなる国民議会における86票の圧倒的多数の支持により採択された新たな財政規律法に基づいている。同法は、2024年4月に採択された欧州連合の財政ガバナンス枠組みの改定に国の法律を合わせるために、憲法に規定されている中期財政均衡の原則の定義を変更するものである。これは、経済環境の変化を反映しており、スロベニアの財政政策を策定するための枠組みの改善を目的としている。一般政府収支は、債務水準がGDP比60%以内、赤字がGDP比3%以内であり、両数値が中期的にこの基準値以内に留まっている場合に、中期的に均衡しているとみなされる。中期財政収支の均衡が達成されていない期間においては、国レベル及びEUレベルの両方で、基礎的純歳出の伸び率の軌道は、中期財政計画の主要文書である中期財政構造計画に従わなければならない。

（中略）

一般政府連結予算

（中略）

2017年から2024年にかけて、スロベニア共和国には、EUの様々なプログラムから6.7十億ユーロが割り当てられた。当該期間中、国家予算に割り当てられた資金のうち6.1十億ユーロが利用された。EUから提供された資金の大半は、構造化計画、結束政策及び農業・漁業政策を通じて受け取られた。

（中略）

年金及び障害に関する支出

（中略）

本改正の主たる目的は、（特に55歳以上の層の）労働活動の延長と、高齢期の保障のための適切な所得の提供の2点である。したがって、年金及び障害保険受給権者の社会的地位の向上（特に年金制度内で最も弱い立場にあるグループの社会保障の向上）が図られている。当該変更により、55歳から64歳の年齢層の雇用延長が大幅に促進され、その結果、一般政府支出への逼迫が和らぎ、年金制度の長期的持続可能性に寄与することが期待される。

（中略）

保健基金の支出

（中略）

以下の表は、2020年、2021年、2022年、2023年及び2024年12月31日に終了した年度の健康保険機構の収入、移転及び支出である。

（中略）

出所：健康保険機構年次報告書（2019 - 2024年）、2025年2月時点のSORS GDP 2024年第1次推計値

（中略）

財政政策

(中略)

2025年から2028年の中期財政構造計画の重要な部分は構造改革である。想定される年金改革は、ソーシャルパートナーが変更案に関する合意書に署名したため、現在公の議論の対象となっている。この改革は、財政の持続可能性に加えて年金の妥当性にもプラスの影響を与える。公共セクターの賃金決定メカニズムの改革は実施されている。医療改革は進行中であり、様々な変更が既に採用されている。

税制及び課税政策

(中略)

個人所得税 (2025年)

(中略)

年間純利益は、一般に累進税率に従って課税される。年間税額表には、5つの税率区分がある：16%（課税標準額9,210.26ユーロ以下）、26%（9,210.26ユーロ超27,089.00ユーロ以下）、33%（27,089.00ユーロ超54,178.00ユーロ以下）、39%（54,178.00ユーロ超78,016.32ユーロ以下）及び50%（78,016.32ユーロ超）である。年間課税標準額は、強制加入社会保険料及び一定の手当を控除の上計算される。

(中略)

2. 一定の条件を満たす場合（納税者が雇用又は自営業に基づき9カ月以上継続して被保険者である場合）、課税標準額は以下の一括費用に基づいて決定される：法定額である60,000ユーロ以下の収入についてはその80%、60,000ユーロを超える収入については一括費用は認識されない。税率は20%である。

法人所得税 (2025年)

(中略)

2025年から適用された改正では、過少資本税制が廃止され、EBITDAルール（欧州租税回避防止指令（以下「ATAD指令」という。））に基づく。）における過大借入費用の最大額が1百万ユーロから3百万ユーロに引き上げられた。

復興、開発及び財源の提供に関する法律 (ZORZFS) (2025年)

(中略)

- ・ 復興目的のために地方自治体の予算に充てられた寄付金。

(中略)

2020年から2024年にかけての税制変更

(中略)

2022年

(中略)

2022年1月1日、法人税法の改正が施行された。当該改正には、ATAD指令のリバース・ハイブリッド・ミスマッチに対するハイブリッド防止ルール、デジタルへの移行及びグリーンへの移行への投資に対する新たな税制優遇措置、非協力的国（法域）リストの拡大及びその他の税制上のインセンティブ（例：交際費及び監督委員会の経費の50%から60%への引上げ、専門教育における実務研修の実施に対する税制優遇措置の20%から80%への引上げ及び納税者の課税期間における収益からの寄付金に対する税制優遇措置の0.3%から1%への引上げ等。）が含まれる。

(中略)

2024年

2024年から適用された法人所得税の改正では、EBITDAルール（ATAD指令に基づく。）が導入された。過大借入費用とは、納税者の損金算入可能な借入費用が、利息及びその他の経済的に同等の課税所得を超過する金額

であり、EBITDAの30%又は1万ユーロの金額をもって税務上認識される。納税者が過大借入費用を認識しない場合、利子は、税務上全額認識対象となる。

(中略)

政府の連結持株と民営化

(中略)

民営化の成功例：

(中略)

- Nova KBM d.d. - 2015年6月30日、共和国は、Nova KBの全持分をApollo Global Management及び欧州復興開発銀行に売却することで合意。本取引は、2016年4月21日に完了した。

(中略)

- NLB - 2018年11月14日、NLBはリュブリャナ証券取引所に株式上場し、NLBの株式を表章する預託証券をロンドン証券取引所に上場した。2019年6月19日、共和国が保有する株式の残部(25%超プラス1株)は、アクセラレーテッド・ブックビルディング方式により売却された。これにより、共和国は、2013年にNLBに提供された国庫補助(2018年に修正。)によるNLBの民営化に関する欧州委員会への一連のコミットメントを満了した。2018年のNLBの59.1%の売却と同時に行われた当該取引により、海外の機関投資家がNLBの所有構成に参入しており、2022年3月に完了したSberbankのスロベニア子会社の買収を含め、NLBに競争力の確保と今後の更なる発展のための良好な基盤を築いた。

- 2019年6月19日、SSHの監査役会は、スロベニア共和国が保有するAbanka d.d.の株式100%に係る売買契約(最高額入札者はNova KBM。)の締結に同意した。Nova KBMは、2015年に民営化され、現在はApollo Global Management及び欧州復興開発銀行が所有している。Abanka d.d.の民営化は、適用される全ての許認可を関係当局から受けた後、2020年2月5日に完了した。2020年9月1日、Abanka d.d.はNova KBMとの合併を完了した。

(後略)

(6)【公債】

<訂正前>

(前略)

中央政府債務

(中略)

2008年以降の中央政府債務証券の大半は、スロベニア法に基づきユーロ建てで発行され、現地の資金清算、決済及び預金受入機関に預託されている。統計上及び法律上、これらの証券は対内債務とみなされる。

(中略)

債務返済

2025年3月31日現在、共和国の債務ポートフォリオの平均残存期間は9.4年(加重平均残存期間は23年で、既存債務の23.3%は残存期間が10年超)であり、債務の返済期限は将来にわたって比較的均等に分散している。共和国の債務ポートフォリオの大半は固定金利による資金調達で構成されている。2025年の債務ポートフォリオの修正借入期間は7.6年である。包括利率は、2019年の2.6%から2025年には1.9%に引き下げられた。共和国の債務ポートフォリオの大部分は債券(93.3%)で構成され、ローン(5.5%)及び短期国債(1.2%)がこれに続く。本届出書の日付現在、共和国は長期ユーロ債を通じて1,325十億ユーロの資金を確保しており、総平均発行利回りは3.37%である。

(中略)

以下の表は、2025年12月31日から2081年12月31日までの各年度における、元利金に関する政府債務返済見込額(本書に記載されている本債券発行に係る支払債務を考慮する前の金額)を示したものである。

12月31日に終了する年度 ⁽¹⁾	元本支払額	利息支払額	合計
		(百万ユーロ)	
	(中略)		
2027年	3,598.3	661.2	<u>3,259.4</u>

(中略)

詳細は上記「国際収支と対外貿易 - 対外債務総額」を参照のこと。

公債残高の詳細

(中略)

以下の表は、2025年12月31日から2030年12月31日までの各年度における、今後5年間の外債の元利金に関する政府債務返済見込額（本書に記載されている本債券発行に係る支払債務を考慮する前の金額）を示したものである。

(後略)

<訂正後>

(前略)

中央政府債務

(中略)

2008年以降の中央政府債務証券の大半は、スロベニア法に基づきユーロ建てで発行され、現地の資金清算、決済及び預託機関に預託されている。統計上及び法律上、これらの証券は対内債務とみなされる。

(中略)

債務返済

2025年3月31日現在、共和国の債務ポートフォリオの平均残存期間は9.4年（加重平均残存期間は23年で、既存債務の23.3%は残存期間が10年超）であり、債務の返済期限は将来にわたって比較的均等に分散している。共和国の債務ポートフォリオの大半は固定金利による資金調達で構成されている。2025年の債務ポートフォリオの修正借入期間は7.6年である。包括利率は、2019年の2.6%から2025年には1.9%に引き下げられた。共和国の債務ポートフォリオの大部分は債券（93.3%）で構成され、ローン（5.5%）及び短期国債（1.2%）がこれに続く。本書の日付現在、共和国は長期ユーロ債を通じて1,325十億ユーロの資金を確保しており、総平均発行利回りは3.37%である。

(中略)

以下の表は、2025年12月31日から2081年12月31日までの各年度における、元利金に関する政府債務返済見込額を示したものである。

12月31日に終了する年度 ⁽¹⁾	元本支払額	利息支払額	合計
		(百万ユーロ)	
	(中略)		
2027年	3,598.3	661.2	<u>4,259.5</u>

(中略)

詳細は上記「(3) 貿易及び国際収支 - 国際収支と対外貿易 - 対外債務総額」を参照のこと。

公債残高の詳細

(中略)

以下の表は、2025年12月31日から2030年12月31日までの各年度における、今後5年間の外債の元利金に関する政府債務返済見込額を示したものである。

(後略)